入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

本案件は、予定価格の妥当性を判断するための参考とする参考見積書の提出を求める「見積確認方式」、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和５年９月１日

分任支出負担行為担当官

関東地方整備局

東京国道事務所長　石井　宏明

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量

Ｒ５東京国道事務所管内で使用する低圧電気（電子調達システム対象案件）

①　電灯　22kVA　予定使用電力量　26,577 kWh
　電力　23kW　予定使用電力量　22,652 kWh

②　電灯　45kVA　予定使用電力量　39,682 kWh
　電力　43kW　予定使用電力量　24,584 kWh

③　電灯　40kVA　予定使用電力量　32,970 kWh
　電力　20kW　予定使用電力量　22,195 kWh

④　電灯　25kVA　予定使用電力量　27,960 kWh
　電力　24kW　予定使用電力量　22,318 kWh

⑤　電灯　８kVA　予定使用電力量　7,967 kWh
　電力　38kW　予定使用電力量　29,634 kWh

⑥　電灯　５A　予定使用電力量　38kWh
　電力　38kW　予定使用電力量　139,394 kWh

⑦　電灯　５A　予定使用電力量　10kWh
　電力　38kW　予定使用電力量　177,452 kWh

⑧　電灯　13kVA　予定使用電力量　225 kWh
　電力　34kW　予定使用電力量　18,663 kWh

⑨　電力　45kW　予定使用電力量　38,781 kWh

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　使用期間　令和６年２月１日から令和７年１月31日まで。

⑸　需要場所

①　東京都葛飾区新宿４―21―１
②　東京都品川区八潮１―１―３
③　東京都渋谷区代々木４―30―８
④　東京都千代田区外神田１―１―14
⑤　東京都墨田区江東橋３―14―３
⑥　東京都板橋区本町36―７
⑦　東京都板橋区大和町17
⑧　東京都港区高輪１―23―33
⑨　東京都荒川区南千住５―11―４

上記需要場所の詳細は入札説明書による。

⑹　入札方法　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、あらかじめ当局が別途提示する月ごとの予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の使用期間に対する総額を入札金額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税に相当する金額を含めて見積もった金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

①　電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。

②　電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。

2　競争参加資格

⑴　入札参加者に要求される資格

(a)　基本的要件

①　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

②　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

③　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき②の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。

④　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑤　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑥　分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた上で証明書等を提出した者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした上で証明書等を提出した者であること。

⑦　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けていること。

⑧　二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入及び需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組並びに電源構成、非化石証書の使用状況及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

⑨　再生可能エネルギー電源の割当計画が仕様書に定める再生可能エネルギー比率を満たす計画となっていること。

3　証明書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）
https://www.geps.go.jp/

〒102―8340 東京都千代田区九段南１―２―１　国土交通省関東地方整備局東京国道事務所経理課　福島　唯明　電話03―3512―9091　内線290

⑵　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

①　交付期間　令和５年９月１日から令和５年11月６日までとする。

②　交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する。

ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。

https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html

やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は令和５年９月１日から令和５年11月２日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く毎日、９時15分から18時00分まで（最終日は16時まで）とする。

⑶　証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限　令和５年10月12日13時00分

②　提出場所

(a)　電子入札の場合・・電子調達システム

(b)　紙入札方式の場合・3⑴に同じ

③　提出方法

(a)　電子入札の場合　電子調達システムにより提出すること。

(b)　紙入札方式の場合　持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）にて提出すること。